



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月8日
東

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所
 コード番号 7520 URL <http://www.eco-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長 兼 経営企画部 管掌 (氏名) 村山 陽太郎 (TEL) 042-546-3711
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	117,885	3.3	3,520	44.8	3,546	45.4	1,531	42.8
27年2月期	114,173	4.1	2,431	49.3	2,438	51.7	1,072	55.2
(注) 包括利益	28年2月期		1,483百万円 (79.3%)		27年2月期		827百万円 (31.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	164.86	137.44	19.3	9.9	3.1
27年2月期	118.17	108.90	16.1	7.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	36,224	9,022	24.4	888.49
27年2月期	35,097	7,337	20.1	768.93

(参考) 自己資本 28年2月期 8,828百万円 27年2月期 7,040百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	4,210	△2,874	147	3,004
27年2月期	4,077	△2,735	△1,301	1,520

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	137	12.8	2.1
28年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	198	13.0	2.5
29年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		12.9	

(注) 27年2月期期末配当金の内訳 普通配当10円 記念配当5円

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,500	0.1	1,420	0.4	1,420	0.2	850	0.7	85.55
通期	118,000	0.1	3,530	0.3	3,550	0.1	1,540	0.6	154.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	11,091,917株	27年2月期	10,018,917株
② 期末自己株式数	28年2月期	1,155,883株	27年2月期	863,294株
③ 期中平均株式数	28年2月期	9,288,816株	27年2月期	9,075,678株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	72,737	2.2	1,453	28.7	2,465	20.3	1,152	23.1
27年2月期	71,194	5.0	1,129	37.2	2,049	112.7	935	61.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期	124.04		103.41					
27年2月期	103.10		95.01					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年2月期	28,089		8,387		29.2		824.61	
27年2月期	27,152		7,076		25.0		740.40	

(参考) 自己資本 28年2月期 8,193百万円 27年2月期 6,778百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	36,900	0.2	740	0.5	410	0.7	41.26	
通期	72,800	0.1	2,470	0.2	1,160	0.7	116.75	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、一部には景気回復の兆しや雇用情勢の好転もあり、個人所得は改善の傾向が見受けられます。然しながら、個人消費については購買力が回復基調にあるものの、消費税増税の懸念もあり概ね横這い傾向にて推移し、決して楽観できない状況が続いております。

小売業におきましても、お客様の低価格志向は顕著であり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、新規に4店舗(TAIRAYA三鷹新川店、TAIRAYA松代店、TAIRAYAつくば大穂店、TAIRAYA上三川店)を出店するとともに、お買物がし易い品揃えや店内レイアウトの変更などグループ全体で12店舗のリニューアル改装を実施いたしました。併せて不採算の3店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は110店舗となりました。

商品面におきましては、地域市場や漁港などを活用した美味しさ、品質の高い生鮮食品を強化するとともに、惣菜売場では出来立て商品やグループ食品工場にて企画・製造した独自の惣菜商品を提供するなど売場の活性化に努めました。併せてグロサリー部門におきましては、毎日お買い得な商品を投入し、個人消費の冷え込みに対応した品揃えに努めました。

店舗運営面におきましては、商圏内におけるお客様からの支持を高めるべく、地域に密着した品揃えを推進するとともに、平日の販売力強化を図り、集客の拡大に努めました。

その結果、チラシ攻勢による競合との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響はあったものの、当連結会計年度における当社グループの営業収益は、1,178億85百万円(前期比3.3%増)となりました。また、営業総利益につきましては、商品調達コストの見直しや在庫効率の改善等に努めたことにより、前連結会計年度に比べ9億6百万円増加(前期比3.0%増)いたしました。

利益面につきましては、営業利益35億20百万円(前期比44.8%増)、経常利益35億46百万円(前期比45.4%増)となりました。これは主に、営業総利益が前連結会計年度比9億6百万円の増加であったのに対して、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ1億82百万円減少(前期比0.7%減)したためであります。販売費及び一般管理費の抑制は、当期経営方針であった「教育」による人時生産性の改善及び東日本大震災以降節電をはじめとする店舗管理コストの低減に努めた結果であります。

最終利益につきましては、特別利益として2億29百万円、また特別損失として11億25百万円の計上がありましたが、15億31百万円の当期純利益(前期比42.8%増)となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、消費税増税問題により、景気回復局面とはいえ、消費は依然として低迷することが懸念されます。このような厳しい経営環境の中、当社グループといたしましては、新しい事業年度の経営スローガンを「教育・コンプライアンスの徹底」とし、①商品力、②サービス、③経費コントロールの各テーマに取り組み、収益力の改善を推進してまいります。

また、出店計画といたしましては、グループ計で複数店舗の新規出店と既存店舗の改装リニューアルによる既存店舗の競争力アップに取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の業績は、営業収益1,180億円（前期比0.1%増）、営業利益35億30百万円（前期比0.3%増）、経常利益35億50百万円（前期比0.1%増）、当期純利益15億40百万円（前期比0.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億27百万円増加し、362億24百万円（前期比3.2%増）となりました。これは主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加に伴い現金及び預金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億57百万円減少し、272億2百万円（前期比2.0%減）となりました。これは主に設備関連の未払金等の流動負債が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16億84百万円増加し、90億22百万円（前期比23.0%増）となりました。これは主に、自己株式の取得が2億96百万円あったものの、新株予約権の行使が6億82百万円あったことと、連結当期純利益が15億31百万円であったことによるものであります。また、当連結会計年度末における自己資本比率は24.4%（前連結会計年度末は20.1%）となっております。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動により得た資金は、42億10百万円であり、前期比3.3%（1億33百万円）の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加と減価償却費の増加等によるものであります。

投資活動に使用した資金は、28億74百万円であり、前期比5.1%（1億39百万円）の増加となりました。これは主に、新規出店等の設備投資によるものであります。

財務活動により得た資金は1億47百万円であり、前期比14億48百万円の増加となりました。これは主に自己株式の取得による支出が2億96百万円あったものの新株予約権の行使が6億82百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億83百万円増加（前期比97.5%増）し、30億4百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	16.5	17.8	18.7	20.1	24.4
時価ベースの自己資本比率	13.9	16.1	17.5	24.9	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5	6.5	4.7	3.4	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.3	11.6	17.3	29.9	34.7

(注) 1. 上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 自己資本比率=自己資本/総資産

3. 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

5. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

6. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

7. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の一つに位置づけ、今後の業績動向および配当性向等を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、前期の配当金1株につき普通配当10円、創立50周年記念配当5円、計15円に代えて、期末において1株につき20円を予定しております。また次期の配当金につきましては、期末において1株につき20円の継続を予定しております。

また、内部留保につきましては、店舗の新設および既存店舗の改装・増床にかかる設備投資等に充当し、企業体質および競争力の更なる強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年5月25日提出)における記載から、新たに顕在化し速やかに伝達すべきリスクがないため、開示を省略しております。

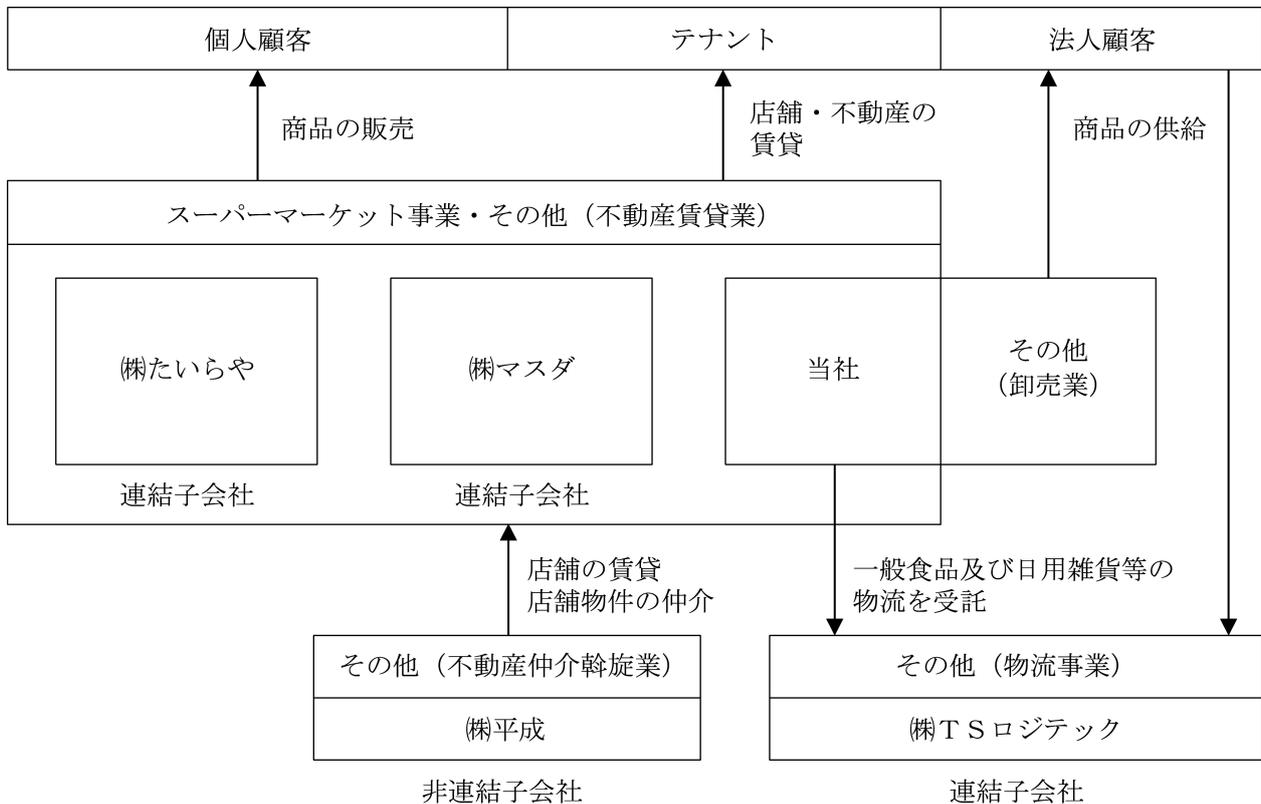
2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社エコス（当社）及び子会社は4社（連結子会社3社及び非連結子会社1社）で構成されており、スーパーマーケット事業を主要業務としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

事業内容	事業会社名	主要業務
スーパーマーケット事業	当社、(株)たいらや及び(株)マスダ	生鮮食品、一般食品及び日用雑貨品等の販売
その他	当社	一般食品及び日用雑貨品等の卸売り
	当社、(株)たいらや及び(株)マスダ	店舗、不動産の賃貸
	(株)TSロジテック	一般食品及び日用雑貨品等の物流事業
	(株)平成	店舗の賃貸、店舗物件の仲介

事業の系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「正しい商売」という社是のもと、地域に最適な食品スーパーマーケットチェーンとして「お客様の食文化に貢献する企業」を目指し、「安全・安心」、「健康」、「美味しさ」、「鮮度」を重視した商品の提供と楽しく豊かな食生活の提案が出来る魅力ある店舗づくりに一層の強化を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは業界の勝ち組企業となるため、売上高経常利益率を自社の収益力を的確に示す指標として捉え、その中期的な目標を3%に設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(4) 会社の対処すべき課題

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び(4) 会社の対処すべき課題は、併せて以下の記載のとおりであります。

地域密着の食品スーパーマーケットチェーンとして競争の激化する業界内で勝ち残り、更なる業容の拡大と財務体質の向上を図るために、従業員の教育訓練に注力するほか、社是である「正しい商売」に基づいて、コンプライアンスの徹底にも取り組むべく、以下の重点施策を推進してまいります。

① 商品力

お客様からの更なるご支持を獲得するべく、高鮮度・高品質の商品提供ができるように商品作りや鮮度管理、在庫管理に取り組みます。併せて平日の販売力向上を図るべく、毎日がお買い得で割安感のある商品の品揃えや季節毎の大型催事に連動した売場作り等によって、店舗の集客力および収益の改善に取り組んでまいります。

② サービス

お客様への気持ちの良い笑顔の接客、産地や価格等の誤表記防止、清掃や衛生管理の徹底によって、ご来店いただいたお客様からの信頼を高められるよう、サービス力の向上に努めてまいります。

③ 経費コントロール

店舗では、日々の稼働計画によるマネジメント力の向上や教育訓練による技能向上によって、生産性の改善に取り組むほか、お客様のご来店に繋がる効果的な販売促進費の運用にも努めます。

そのほか、LED照明等の省エネ機器への切り替えや店舗後方業務での細かな節電活動等により、電力使用量の削減を図ってまいります。

また平成28年5月より開所する新物流センターでは、配送効率等の向上によって物流コストの改善に着手するほか、グループ内の情報システムに係るコスト改善にも順次取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成20年6月23日に公正取引委員会より、当社が大規模小売業者として納入業者との取引において、① 不当な値引き、② 納入業者の従業員等の不当使用等、③ 不当な経済上の利益の收受等について、これを取りやめ、将来に亘り、これを行わないという排除措置命令を受けました。

当社としましては、これを真摯に受け止め、社内に「独占禁止法遵守のための行動指針」を制定し、当社の全役員および全社員に周知するとともに、全てのステークホルダーの皆様より信頼を得られるように内部統制の強化に取り組んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、I F R S 適用の検討をすすめております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,541,124	3,024,314
売掛金	595,595	698,158
商品及び製品	3,631,831	3,453,289
原材料及び貯蔵品	26,473	26,726
未収入金	2,541,711	2,440,445
繰延税金資産	458,882	368,438
その他	533,943	525,160
貸倒引当金	△39,320	△70,190
流動資産合計	9,290,244	10,466,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,282,193	22,327,476
減価償却累計額	△12,792,268	△12,914,377
建物及び構築物(純額)	9,489,924	9,413,098
工具、器具及び備品	5,736,520	6,145,605
減価償却累計額	△4,105,055	△4,290,144
工具、器具及び備品(純額)	1,631,464	1,855,460
土地	6,950,207	6,685,891
建設仮勘定	68,444	73,059
その他	8,262	14,001
減価償却累計額	△3,589	△5,094
その他(純額)	4,673	8,907
有形固定資産合計	18,144,715	18,036,417
無形固定資産		
その他	727,033	716,272
無形固定資産合計	727,033	716,272
投資その他の資産		
投資有価証券	519,623	803,253
敷金及び保証金	4,941,091	4,722,268
繰延税金資産	1,009,906	1,088,641
その他	650,566	612,983
貸倒引当金	△192,790	△222,740
投資その他の資産合計	6,928,398	7,004,407
固定資産合計	25,800,147	25,757,098
繰延資産		
社債発行費	6,883	1,423
繰延資産合計	6,883	1,423
資産合計	35,097,275	36,224,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,130,958	6,280,025
短期借入金	2,360,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	4,082,110	4,867,940
1年内償還予定の社債	610,000	185,000
未払金	2,162,060	1,677,219
未払法人税等	702,595	609,854
賞与引当金	447,100	405,300
役員賞与引当金	104,270	103,800
ポイント引当金	270,379	112,595
その他	1,457,896	1,212,481
流動負債合計	18,327,371	16,654,217
固定負債		
社債	215,000	30,000
長期借入金	6,205,965	7,290,490
役員退職慰労引当金	492,870	534,230
退職給付に係る負債	1,104,812	989,159
資産除去債務	157,151	159,626
長期未払金	261,281	650,170
その他	995,281	894,622
固定負債合計	9,432,362	10,548,299
負債合計	27,759,734	27,202,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,709,242	3,095,170
資本剰余金	2,983,995	3,368,905
利益剰余金	3,014,544	4,433,750
自己株式	△531,840	△827,920
株主資本合計	8,175,942	10,069,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,762	46,502
退職給付に係る調整累計額	58,192	52,762
土地再評価差額金	△1,345,861	△1,341,125
その他の包括利益累計額合計	△1,135,907	△1,241,860
新株予約権	297,506	194,304
純資産合計	7,337,541	9,022,349
負債純資産合計	35,097,275	36,224,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	111,544,646	114,675,100
売上原価	83,975,519	86,781,306
売上総利益	27,569,127	27,893,794
営業収入	2,628,695	3,210,540
営業総利益	30,197,823	31,104,334
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,564,810	2,501,323
ポイント引当金繰入額	134,376	112,595
消耗品費	791,944	808,308
貸倒引当金繰入額	14,635	14,771
貸倒損失	17,294	—
給料及び手当	11,519,260	11,698,300
賞与引当金繰入額	413,953	367,737
役員賞与引当金繰入額	104,270	103,800
退職給付費用	195,196	163,826
役員退職慰労引当金繰入額	29,620	43,650
福利厚生費	1,786,956	1,705,235
減価償却費	1,525,583	1,733,145
賃借料	3,602,619	3,588,521
水道光熱費	2,519,378	2,335,829
店舗管理費	1,002,171	922,641
その他	1,544,335	1,484,576
販売費及び一般管理費合計	27,766,406	27,584,266
営業利益	2,431,417	3,520,067
営業外収益		
受取利息	32,523	29,913
受取配当金	8,290	10,572
資材売却による収入	158,157	157,734
その他	49,443	39,046
営業外収益合計	248,415	237,267
営業外費用		
支払利息	137,286	122,911
コミットメントフィー	23,000	23,000
貸倒引当金繰入額	40,323	46,048
その他	40,575	18,696
営業外費用合計	241,185	210,657
経常利益	2,438,646	3,546,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	22,205	21,366
受取保険金	—	143,563
新株予約権戻入益	11,295	50,274
テナント退店違約金収入	1,633	13,933
賃貸借契約解約損失引当金戻入額	194,434	—
ポイント移行に伴う精算益	183,275	—
負ののれん発生益	87,361	—
役員退職慰労引当金戻入額	38,420	—
補助金収入	28,197	—
特別利益合計	566,822	229,137
特別損失		
固定資産売却損	800	83
固定資産除却損	348,006	262,844
減損損失	423,364	765,377
店舗閉鎖損失	22,970	80,681
関係会社株式評価損	—	8,439
災害による損失	—	7,868
ソフトウェア除却損	35,870	—
固定資産圧縮損	28,197	—
ポイント引当金繰入額	136,002	—
役員退職慰労金	2,500	—
特別損失合計	997,711	1,125,295
税金等調整前当期純利益	2,007,758	2,650,519
法人税、住民税及び事業税	1,034,200	1,088,060
法人税等調整額	△98,906	31,133
法人税等合計	935,293	1,119,193
少数株主損益調整前当期純利益	1,072,464	1,531,325
当期純利益	1,072,464	1,531,325

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,072,464	1,531,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,844	△105,260
退職給付に係る調整額	—	52,762
土地再評価差額金	△305,084	4,736
その他の包括利益合計	△245,240	△47,761
包括利益	827,224	1,483,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	827,224	1,483,564

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,661,363	2,936,131	2,033,497	△427,462	7,203,529
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,661,363	2,936,131	2,033,497	△427,462	7,203,529
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	47,879	47,864			95,743
剰余金の配当			△91,417		△91,417
当期純利益			1,072,464		1,072,464
自己株式の取得				△104,377	△104,377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	47,879	47,864	981,047	△104,377	972,413
当期末残高	2,709,242	2,983,995	3,014,544	△531,840	8,175,942

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91,917	—	△1,040,776	△948,859	286,629	6,541,299
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	91,917	—	△1,040,776	△948,859	286,629	6,541,299
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						95,743
剰余金の配当						△91,417
当期純利益						1,072,464
自己株式の取得						△104,377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,844	58,192	△305,084	△187,047	10,877	△176,170
当期変動額合計	59,844	58,192	△305,084	△187,047	10,877	796,242
当期末残高	151,762	58,192	△1,345,861	△1,135,907	297,506	7,337,541

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,709,242	2,983,995	3,014,544	△531,840	8,175,942
会計方針の変更による累積的影響額			25,214		25,214
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,709,242	2,983,995	3,039,759	△531,840	8,201,157
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	385,928	384,910			770,838
剰余金の配当			△137,334		△137,334
当期純利益			1,531,325		1,531,325
自己株式の取得				△296,080	△296,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	385,928	384,910	1,393,991	△296,080	1,868,748
当期末残高	3,095,170	3,368,905	4,433,750	△827,920	10,069,906

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	151,762	58,192	△1,345,861	△1,135,907	297,506	7,337,541
会計方針の変更による累積的影響額						25,214
会計方針の変更を反映した当期首残高	151,762	58,192	△1,345,861	△1,135,907	297,506	7,362,756
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						770,838
剰余金の配当						△137,334
当期純利益						1,531,325
自己株式の取得						△296,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,260	△5,429	4,736	△105,953	△103,202	△209,155
当期変動額合計	△105,260	△5,429	4,736	△105,953	△103,202	1,659,593
当期末残高	46,502	52,762	△1,341,125	△1,241,860	194,304	9,022,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,007,758	2,650,519
減価償却費	1,549,006	1,760,581
減損損失	423,364	765,377
負ののれん発生益	△87,361	—
新株予約権戻入益	△11,295	△50,274
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,173	60,820
賞与引当金の増減額(△は減少)	59,700	△41,800
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	48,270	△470
ポイント引当金の増減額(△は減少)	145,393	△157,783
賃貸借契約解約損失引当金の増減額(△は減少)	△276,620	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△91,897	△95,868
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,150	41,360
受取利息及び受取配当金	△40,814	△40,485
支払利息	137,286	122,911
コミットメントフィー	23,000	23,000
店舗閉鎖損失	22,970	80,681
受取保険金	—	△143,563
災害損失	—	7,868
有形固定資産売却損益(△は益)	△21,405	△21,282
有形固定資産除却損	348,006	262,844
無形固定資産除却損	35,870	—
関係会社株式評価損	—	8,439
売上債権の増減額(△は増加)	△10,504	△102,562
たな卸資産の増減額(△は増加)	△260,705	178,289
仕入債務の増減額(△は減少)	185,444	149,066
未払消費税等の増減額(△は減少)	453,003	△275,022
その他の資産の増減額(△は増加)	△33,722	347,139
その他の負債の増減額(△は減少)	328,320	△141,125
小計	4,950,090	5,388,661
利息及び配当金の受取額	10,408	12,298
利息の支払額	△136,306	△121,353
コミットメントフィーの支払額	△43,000	△33,000
保険金の受取額	—	143,563
災害損失の支払額	—	△7,868
法人税等の支払額	△703,671	△1,171,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,077,521	4,210,954

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,196	△20,200
定期預金の払戻による収入	20,192	20,196
有価証券の取得による支出	△300,000	△300,000
有価証券の売却による収入	299,816	300,333
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,747,523	△2,667,571
有形及び無形固定資産の売却による収入	115,963	280,270
有形固定資産の除却による支出	△23,509	△7,384
投資有価証券の取得による支出	—	△499,475
貸付けによる支出	△39,180	△17,478
貸付金の回収による収入	79,547	30,169
敷金及び保証金の差入による支出	△172,144	△98,072
敷金及び保証金の回収による収入	54,167	64,190
事業譲受による支出	△2,900	—
その他	△60	40,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,735,827	△2,874,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△950,000	△1,160,000
社債の償還による支出	△860,000	△610,000
割賦債務の返済による支出	△181,433	△202,446
長期借入れによる収入	5,750,000	7,900,000
長期借入金の返済による支出	△4,930,632	△6,029,645
再生債権の弁済による支出	△21,290	—
株式の発行による収入	87,765	682,660
自己株式の取得による支出	△104,377	△296,080
配当金の支払額	△91,821	△137,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,301,789	147,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,904	1,483,185
現金及び現金同等物の期首残高	1,481,023	1,520,927
現金及び現金同等物の期末残高	1,520,927	3,004,113

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が39,153千円減少し、利益剰余金が25,214千円増加しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,272千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「工具、器具及び備品」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた1,636,138千円は、「工具、器具及び備品」1,631,464千円、「その他」4,673千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、その他事業には、賃貸業、卸売業、物流事業等が含まれております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	768円93銭	888円49銭
1株当たり当期純利益金額	118円17銭	164円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	108円90銭	137円44銭

(注) 1. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円27銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、それぞれ78銭及び65銭増加しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	7,337,541	9,022,349
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	297,506	194,304
(うち新株予約権)	(297,506)	(194,304)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,040,035	8,828,045
普通株式の発行済株式数(株)	10,018,917	11,091,917
普通株式の自己株式数(株)	863,294	1,155,883
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,155,623	9,936,034

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,072,464	1,531,325
普通株式に係る当期純利益(円)	1,072,464	1,531,325
期中平均株式数(株)	9,075,678	9,288,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	772,753	1,853,113
(うち新株予約権)	(772,753)	(1,853,113)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	第8回新株予約権 (新株予約権の数 4,430個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数 100個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数 4,660個) 第17回新株予約権 (新株予約権の数 6,000個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。